

【序論】

我が国において、「生涯スポーツ」の理念の元、誰もが気軽にスポーツを行うことのできる環境づくりとして総合型地域スポーツクラブの育成が進められている。

高度化した社会において、スポーツに限らず、多くの問題が出てきており、これらの問題の中には市場経済や政府による事業では解決されないものもあり、その担い手としての非営利組織が注目を集めている。これは地域コミュニティにおいて特に顕著であり、非営利組織としての総合型地域スポーツクラブには大きな期待がかけられている。

本研究において、スタートしたばかりの総合型地域スポーツクラブの現在までの成果と今後の課題を検討し、その解決方法について考察する。

【方法】

まず文部科学省が行った、総合型地域スポーツクラブを対象とした実態調査の分析を行い、クラブが抱える問題について考察していく。

その上で、非営利組織のマネジメント手法やプロスポーツクラブのマネジメント手法を参考に、総合型地域スポーツクラブにおいて応用できるものについて検討していく。

【結果】

実際にクラブが事業を行うためには活動資金を集める必要があるが、現状では行政からの助成金に依存しきっており、自ら資金集めに動く姿勢が足りない。

日本のスポーツに関する財政支出を包括的にまとめたものは見当たらないが、各省庁のスポーツ関連の予算を見ると、近年のスポーツに対する助成は減少傾向にある。さらに、世界同時不況の影響の中、日本の財政が逼迫している。そんな中、行政による助成金に依存したスポーツ振興に大きな疑問が出てきている。

財源不足を解決するための手段として生まれたスポーツ振興くじ(通称toto)は一定の成果をあげているが、長期的なクラブの発展のためには、クラブ自らの収入を増やす必要がある。

【考察】

非営利組織がお金を集めるのに大切なことは、その組織のミッションやビジョンを示すことで、賛同者を増やし、そして参加者へと変えていくことである。

総合型地域スポーツクラブの運営においては、地域住民の支持が不可欠である。クラブのミッションやビジョンを懇切丁寧に説明していき、クラブの活動を理解し、参加してもらう必要がある。

クラブの活動を担う重要な存在がマネジャーである。しかし、多くのクラブがマネジャーの確保に問題を抱えている。これに対し、日本体育協会による「クラブマネジャー」資格の設立等、人材を育成する制度の整備が進んでいるが、実際にマネジャーを雇用するだけの財務基盤が、クラブにないことも多い。

特にクラブ創設当初はマネジャーが常勤で働けるような仕組みを築き、マーケティング手法等を積極的に取り入れ、マーケットの分析、セグメンテーションを行い、効率良く地域住民の参加を増やし、クラブを軌道に乗せるリーダーとして活動することが期待されている。

創設されたクラブの中には、国の政策に従って受動的にできたものもあり、地域住民から自発的に始まっていないものもある。こうしたクラブにおいては早期にミッションやビジョンを定め、それを広く伝えていく必要がある。特に、既存の団体との調整等の解決は大きな問題となっており、クラブがコミュニティに与えるベネフィットについてきちんとした説明がなされなければならない。

広報活動を十分に行っていないクラブや資金繰りに問題を抱えているクラブはプロスポーツクラブや非営利組織のマネジメントにおいて、行われているマーケティング手法や活動資金のファイナンス手法から学ぶことが重要である。

短期的には、こうしたクラブの活動を行うマネジメント人材を育成し、雇用することが必要であり、助成を受けている期間内での実現が望まれる。

長期的には、地域住民の中から様々な専門性を持った人たちに参加してもらうことで、クラブのマネジメントの質がさらに向上していくものと考えている。